

国内需要は回復の動きが鈍い

中国経済

- 個人消費は減速基調で推移、固定資産投資も増勢が弱まる。
- 住宅市場では、住宅販売が引き続き大幅減となるなど、市況の悪化が継続。
- 輸出は前年水準を小幅に上回り、生産にも持ち直しの動きが表れる。
- 中国当局は過剰な住宅在庫の買い取りを地方政府に指示するなど、住宅市場の支援策を一段と強化。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。



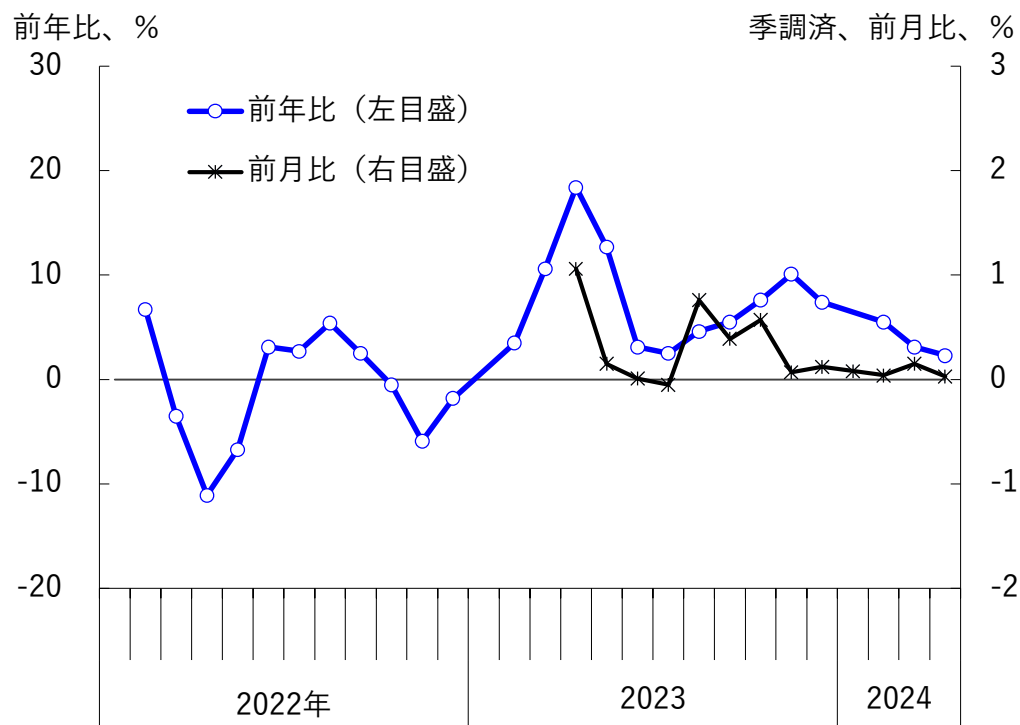
横浜銀行グループ

浜銀総合研究所



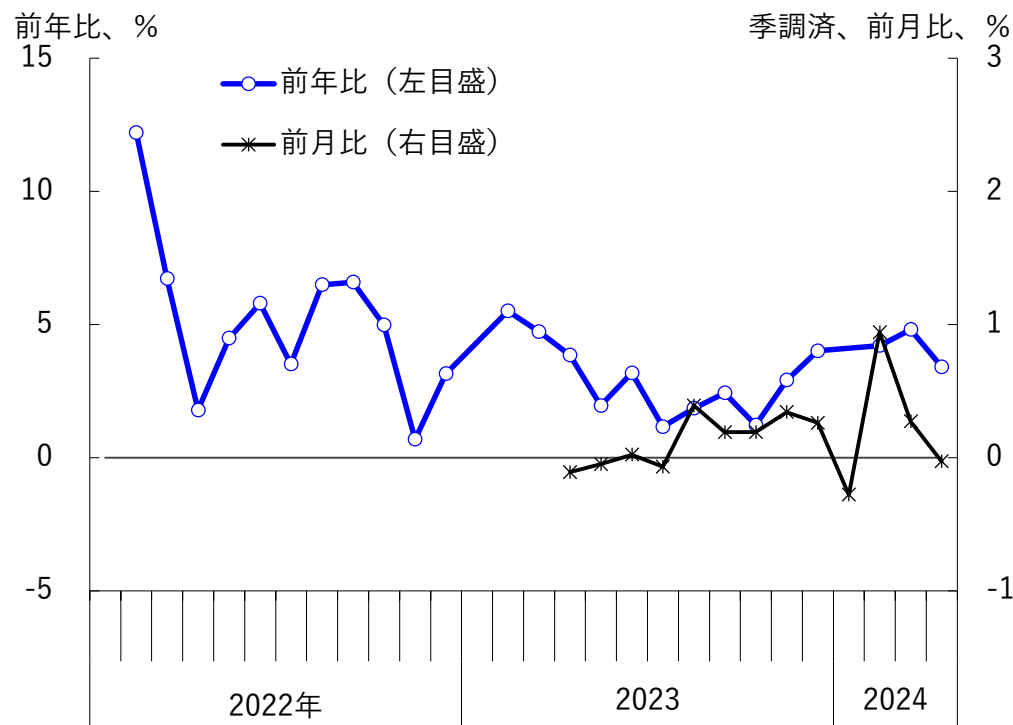
- 2024年4月の個人消費の動きを表す小売売上高は前年比+2.3%と減速の動きが続いた。
 - 雇用・所得情勢の弱含みに加えて、不動産価格の下落（2ページ参照）などによる逆資産効果が消費の伸びを抑制。
- 4月の固定資産投資（土地購入費用を含む）は前年比+3.4%と増勢が弱まった。
 - 不動産業の住宅開発投資などの減少が続く中で、公共インフラ投資の押し上げ効果が一服。

小売売上高



注：前年比の各年2月は1～2月の累計値、データのない月は線形補間した。
出所：中国国家统计局資料より浜銀総研作成

固定資産投資

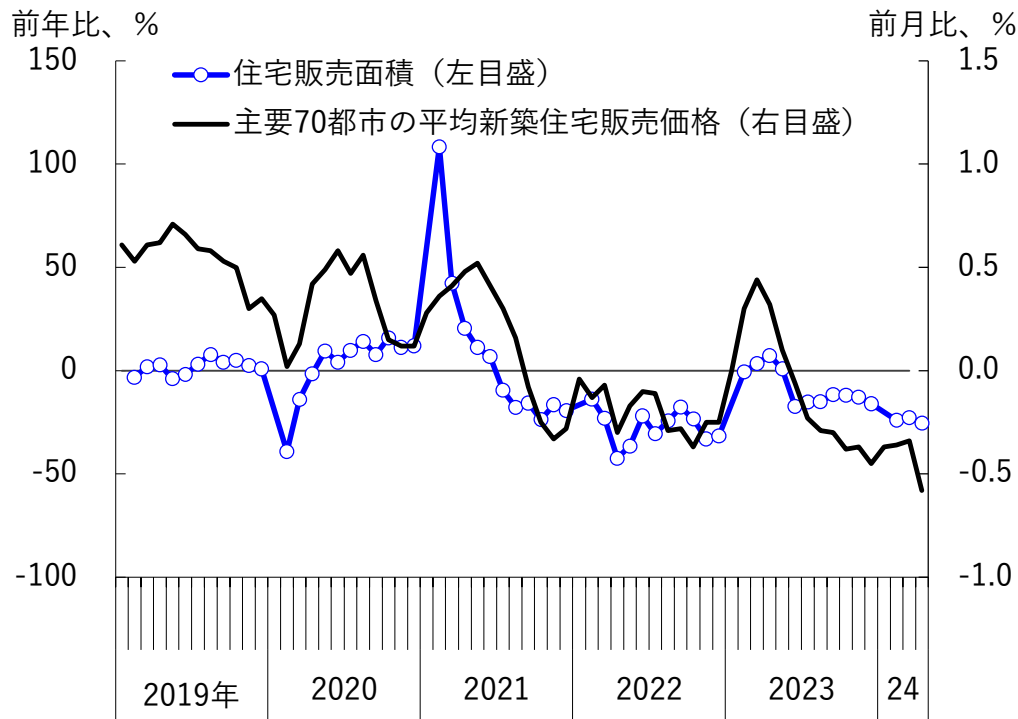


注：中国国家统计局資料より前年比の月ベースの数値を試算した。
各年2月は1～2月の累計値、データのない月は線形補間した。
出所：中国国家统计局資料より浜銀総研作成



- 4月の住宅販売面積は前年比-25.4%と大幅な減少が続く。主要70都市の平均新築住宅販売価格は前月比-0.58%と下落ペースが加速。
 - 住宅市場は市況の悪化に依然として歯止めが掛らない状況。
- 4月の住宅開発投資は前年比-10.5%と2か月連続で2桁減。

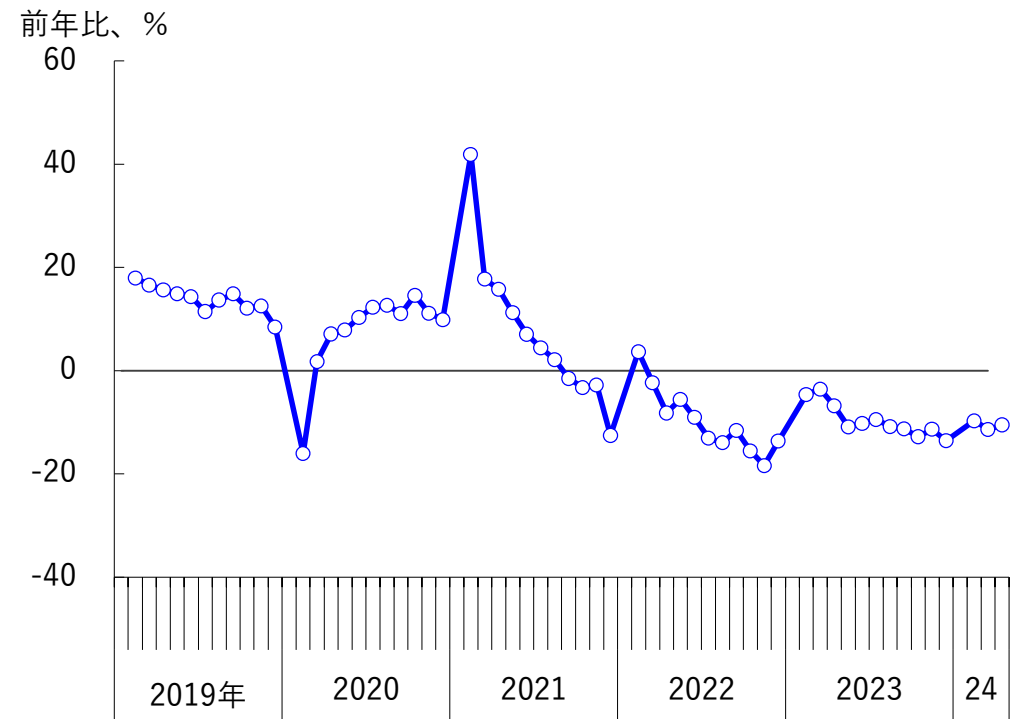
住宅販売面積と住宅価格



注：中国国家统计局資料より住宅販売面積の前年比の月ベースの数値を試算した。住宅販売面積の前年比の各年2月は1～2月の累計値、データのない月は線形補間した。

出所：中国国家统计局、Bloomberg資料より浜銀総研作成

住宅開発投資



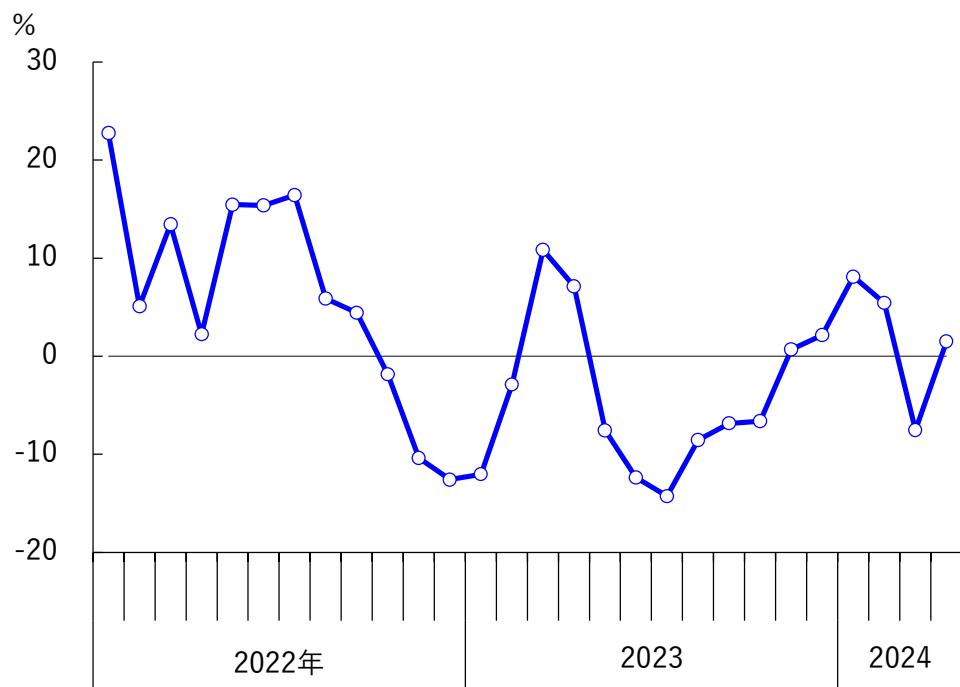
注：中国国家统计局資料より前年比の月ベースの数値を試算した。前年比の各年2月は1～2月の累計値、データのない月は線形補間した。

出所：中国国家统计局資料より浜銀総研作成



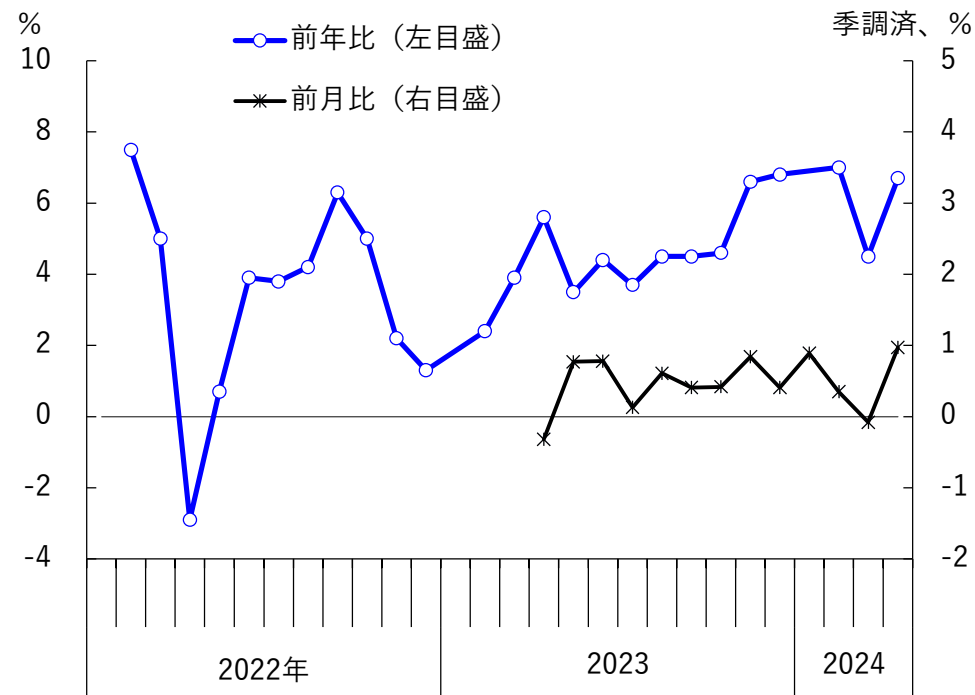
- 4月の通関輸出は前年比+1.5%（前月は同-7.5%）と前年水準を小幅に上回った。
 - 鋼材は2桁減が続いたものの、自動車は大幅増が続き、集積回路や家電製品も増勢が拡大。
- 4月の鉱工業生産は前年比+6.7%と前月（同+4.5%）に比べて伸びが高まった。
 - 新エネルギー車（NEV）や工業用ロボットなどの生産が増勢を拡大した。

通関輸出



出所：中国国家统计局、CEIC資料より浜銀総研作成

鉱工業生産



注：前年比の各年2月は1～2月の累計値、データのない月は線形補間した。

出所：中国国家统计局

- 4月30日、習体制は中央政治局会議を開催し、過剰な住宅在庫の消化などに取り組む方針を明らかに。
- 5月17日、何副総理は地方政府に過剰な住宅在庫などを買い取ることを指示。
 - －同日、中国人民銀行（中央銀行）は住宅購入時の頭金比率の引き下げなど、支援策を追加で公表。

中央政治局会議の決定事項

- 1、国内需要を積極的に拡大
- 2、積極的な財政政策を実施。財政出動の資金確保のため、超長期特別国債と専項債券を活用
- 3、利下げや預金準備率の引き下げなどにより資金調達コストを削減
- 4、「大規模な設備更新と消費財の買い替えを推進する行動計画」を着実に実施
- 5、都市化を推進し、潜在的な消費・投資需要を創出
- 6、不動産企業の資金不足を背景に中断していた住宅建設プロジェクトを再開し、完成を目指す
- 7、販売用住宅の在庫消化と適切な新規供給に注力

注：中央政治局会議は2024年4月30日に開かれたもの。一部抜粋。
出所：共産党網の『中国共産党中央政治局会議開催』より浜銀総研作成

5月17日公表の住宅市場支援強化策

- 1、何副総理による地方政府への買い取りの指示
 - ①不動産企業の遊休状態の土地
 - ②過剰な住宅在庫
- 2、中国人民銀行（中央銀行）公表の支援策
 - ①住宅購入時の頭金比率の下限の引き下げ
 - ②住宅購入時の住宅積立貸出金利の引き下げ
 - ③住宅ローン金利の下限の撤廃
 - ④過剰な住宅在庫の買い取り支援を目的とする
3,000億元（約6.6兆円）の融資枠の設定

注：住宅積立金とは、社会保険と同様に雇用主と従業員が各々納付する積立金のことを指す。従業員は住宅購入やリフォームの際に積立金口座から引き出して使用することができる。また勤務年数や納付期間などに応じて住宅積立貸出を受けることができる。住宅積立貸出は住宅ローンに比べて金利が低い。
出所：人民網、中国人民銀行のホームページより浜銀総研作成



浜銀総合研究所



2024年5月23日
調査部 主任研究員
白鳳翔

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5